

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：長野県

農業委員会名：南牧村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日2年5月18日

任期満了年月日5年5月17日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		8	8
	認定農業者	—	7
	認定農業者に準ずる者	—	—
	女性	—	—
	40代以下	—	—
	中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	2	2	6

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	337	基幹的農業従事者数	680	認定農業者	248
農業経営体数	330	女性	291	基本構想水準到達者	
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	193	認定新規就農者	
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	
				集落営農経営	
				特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	99	1,850				1,950

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,950	ha	1,526	ha	78.3	%
課題	担い手への集積は進んでいるが、今後高齢化等により離農される農業者が増加すると見込まれることから、更なる農地利用集積を図る必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	13	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	4	ha	農地面積(C)	1,950	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,530	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	78.5	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	33	13	20
課題	遊休農地の多くは面積が小さい・傾斜地等の立地条件が悪い場所にあることから、近年の大型機械を導入した農業に適さない場所が多いため、遊休農地の解消に支障をきたしている。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	13	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	20	ha
--------------------------	----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	再生困難な農地については非農地化を進める必要があるが、所有者の財産価値に及ぶ行為なため慎重に行う必要がある。 そのため、関係機関と連携を密にしながら、記載例を参考に遊休農地解消に向けた工程表作成に努める。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha
課題	農業が盛んな地域であるため、元々新規参入の少ない地域ではあるが、県・村・JA等の関係機関と連携し、より多くの新規参入が得られるよう周知に努める。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均	
	21	ha	19	ha	17	ha	19	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					2.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	11	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	8	人
			農地利用最適化推進委員の人数	2	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
10月	遊休農地の解消	遊休農地の現状を把握し、再生可能な農地を選定した上で、地権者の了承を得られた農地について、担い手等へあつせん。 遊休農地の解決方法については、全委員で検討を行う。	
11月	新規参入の促進	相談会の開催又は相談会に参加し、就農希望者へ説明を行う。 また、就農希望者の情報について全委員で共有し、就農が効率的に行える方法を模索する。	
12月	農地の集積	委員が各地区農業者の規模拡大・縮小の希望を取りまとめる。 その上で、全委員で情報共有し、農地のマッチングを行い担い手への集積活動に努める。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	11月	相談会名	就農希望者相談会
参加者数	1名	開催場所	東京都
相談会の内容	就農希望者に対する相談活動の実施		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)